

最近の道内経済動向

- 道内景気は、新型コロナウイルスの影響を主因に依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。
- 先行きは、ワクチン接種が進展し厳しい感染拡大防止措置が避けられる下、緩やかな持ち直し基調が続くと予想する。

(注) 基調判断は、2021.12.21時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(10~11月実績が中心)。

●個人消費は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる

10月の主要6業態別小売店販売額(全店)をみると、コンビニエンスストアや家電大型専門店、ドラッグストアが小幅に前年を下回ったものの、緊急事態宣言の解除を受けた人流の回復などを背景に、百貨店やスーパー、ホームセンターが前年を上回った。また、足元ではエネルギー価格の上昇などが下押し圧力となるものの、消費マインドは堅調に推移しており、個人消費は持ち直しの動きがみられる。

(注) 主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

●観光は、一部で厳しい状況が続くものの、底離れの動きがみられる

外国人入国者数(11月)は、前年と同じくゼロの実績。一方、11月の来道者数(国内交通機関経由)は、前年比+20.9%と3ヵ月ぶりに増加、19年比(▲36.6%)でも2ヵ月連続で減少幅が縮小した。緊急事態宣言の解除などを受けて、道外客の人流が上向きに転じており、観光は底離れの動きがみられる。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人客。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●設備投資は緩やかに持ち直している、公共工事は減少傾向にある、住宅建築は緩やかに持ち直している

日本銀行札幌支店の12月の企業短期経済観測調査(北海道)によると、21年度の設備投資計画(電気・ガスを除く全産業、含むソフトウェア・研究開発、除く土地)は、前年比+9.4%となった(9月調査比修正率+1.8%)。店舗の新設など非製造業を中心にコロナ禍で先送りされていた投資に再開の動きがみられており、設備投資は緩やかに持ち直している。公共工事請負金額(11月)は、前年比▲11.3%(216億円)と5ヵ月連続で前年を下回った。災害復旧工事の剥落などで発注の減少が続いており、出来高ベースでも減少傾向にある。新設住宅着工戸数(10月)は、前年比+12.3%と2ヵ月連続で増加した。利用関係別にみると、分譲マンションが2ヵ月ぶりに減少したものの、持家や貸家、分譲戸建て住宅が増加し、全体を押し上げた。

●生産は持ち直し傾向が一服している

鋳工業生産(10月)は、前月比▲1.4%と3ヵ月連続で低下した。部品供給不足の影響から自動車メーカーの減産などが下押し圧力となり、輸送機械などが低下した。

●輸出は緩やかに持ち直している

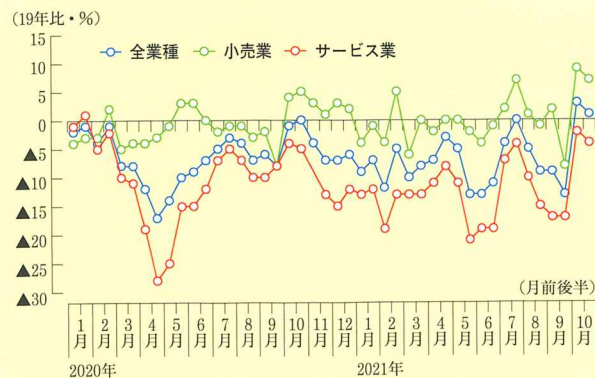
11月の通関輸出額(速報値)は、前年比+41.5%(299億円)と9ヵ月連続で前年を上回った。品目別では、中国向け「鉄鋼」などが増加した。

●雇用情勢は弱い動きがみられる

10月の有効求人倍率(パート含む常用)は、1.00倍(前年差0.03ポイント上昇)となった。飲食業や観光関連産業を中心に弱い動きが続いているものの、政府による各種支援策による下支えの下、過度な労働需給の悪化は避けられている。

決済データからみる道内の消費動向

道内のクレジットカード決済情報(全業種)をみると、2021年10月は前後半ともに、19年比でプラス圏に浮上するなど、道内の消費動向は持ち直しの動きがみられる。形態別にみると、「小売業」向けが増加に転じ全体を下支えた。一方、「サービス業」向けでは未だ弱さが残るものの、9月で緊急事態宣言が解除されたことに伴う人流の回復などを受けて、減少幅が大きく縮小した。



(出所) JCB/ナウキャスト「JCB消費NOW」を基に道銀地域総合研究所作成